

経営比較分析表（令和6年度決算）

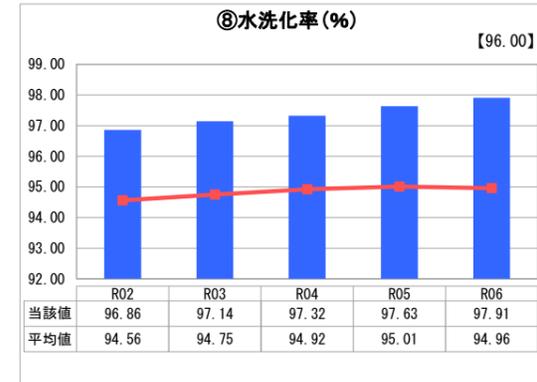
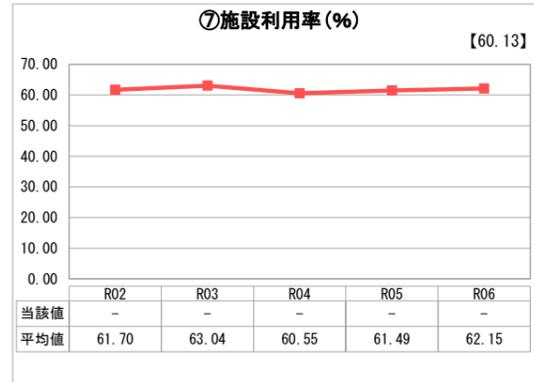
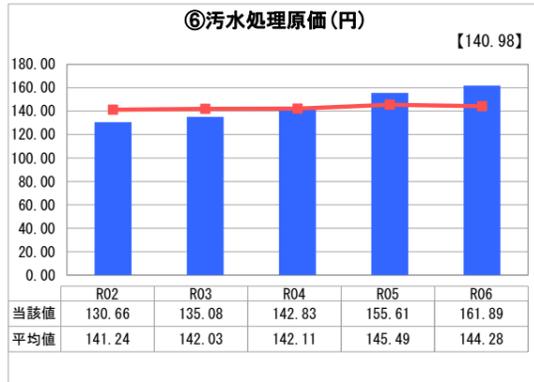
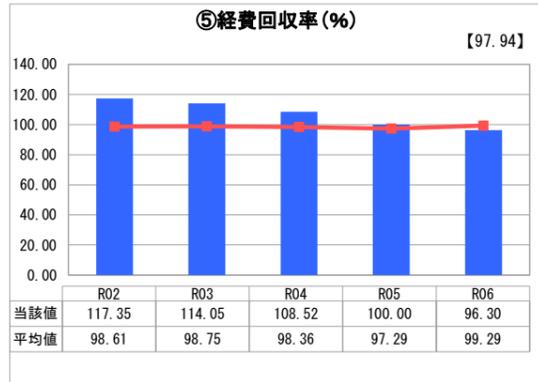
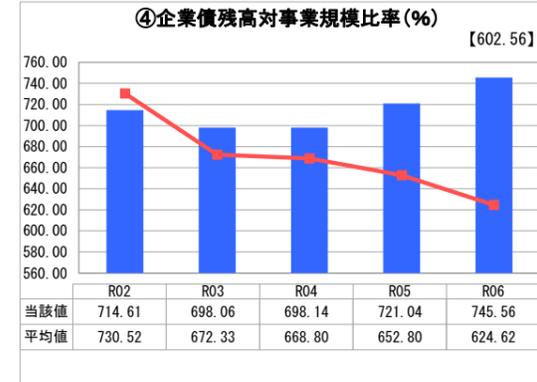
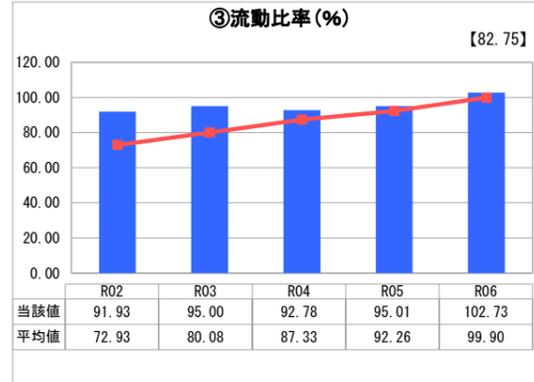
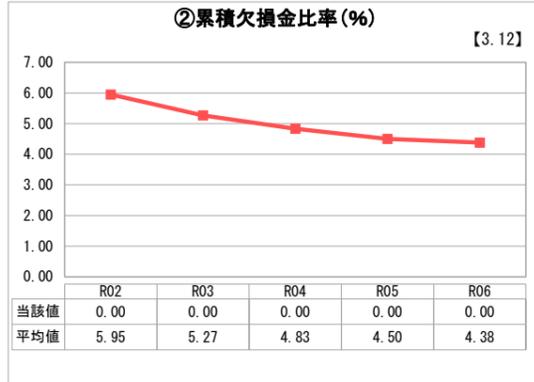
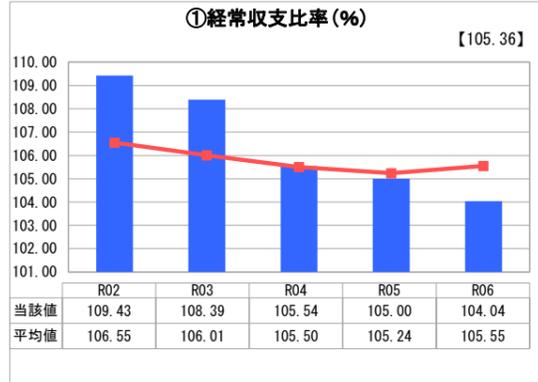
兵庫県 加古川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.06	90.92	85.50	2,530

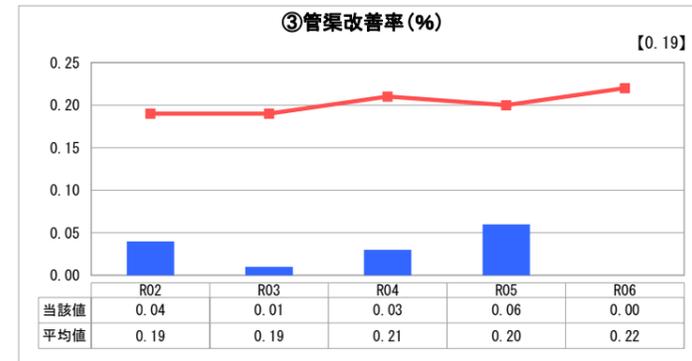
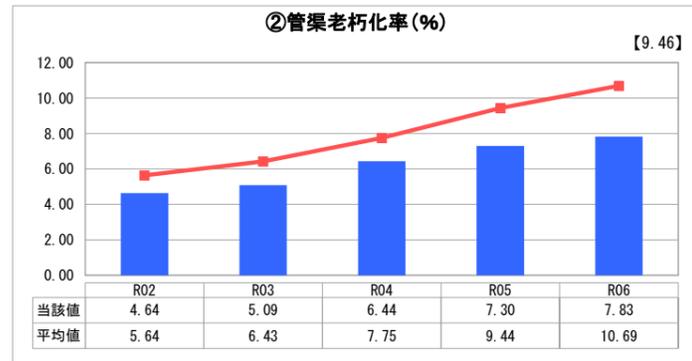
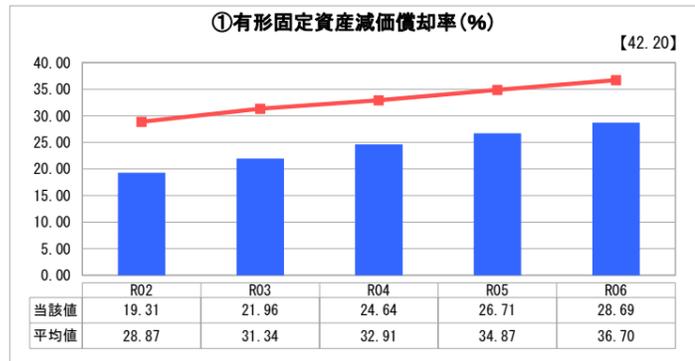
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
257,203	138.48	1,857.33
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
233,178	38.51	6,055.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
 経常収益、経常費用とも微増。下水道使用料の増加が見込みにくい点や、流域下水道維持管理負担金が増加傾向である点等を踏まえると、今後は減少（悪化）することが想定される。

②流動比率
 現金等の流動資産が減少したが、未払金等の流動負債がそれ以上に減少したため、本指標は増加（改善）し、全国平均・類似団体平均を上回っている。

④企業債残高対事業規模比率
 下水道の未普及地区解消に向けて大規模投資をしているため、企業債残高（一般会計負担額を除く）が増加し、本指標は増加（悪化）した。管渠の面整備が一段落した後は、企業債発行額の減少による改善を見込んでいる。

⑤経費回収率、⑥汚水処理原価
 流域下水道維持管理負担金の増加や、大規模投資に伴う減価償却費の増加を受けて、汚水処理原価は増加した。今後も人口減少に伴う使用料収入の減少や流域下水道維持管理負担金をはじめとする維持管理費等の増加が見込まれることから、経費回収率の減少（悪化）が懸念される。

⑦施設利用率
 終末処理場を保有しておらず、算出されない。

⑧水洗化率
 全国平均・類似団体平均より高く（良く）なっている。引き続き水洗化助成金や下水道の果たす役割等を広報しながら、早期接続や未普及家屋の解消を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管渠老朽化率
 本格的な布設事業の着手が遅かったこともあり、全国平均・類似団体平均に比べて数値は低い（良い）ものの、事業開始当初に整備された管渠が耐用年数を経過し始めているため、当該割合は増加傾向にある。今後、計画的に老朽化対策を進めていく必要がある。

③管渠改善率
 未普及解消事業として新規整備に注力しているため、管渠の更新の事業費が少なく、全国平均・類似団体平均より低い（悪い）値となっている。今後は未普及解消事業と並行して改善を図っていく必要があり、令和7年度は八潮市の陥没事故を受けた全国特別重点調査を実施している。また、管渠の面整備が終了（R9年度予定）すれば、管渠の更新・改築に大きくシフトしていく予定である。

全体総括

経営の健全性や効率性を示す指標については、概ね良好な数値となっている。一方で経費回収率が初めて100%を下回り、汚水処理原価の動向を注視する必要があるなど、課題も残る結果となっている。現在、令和9年度末の管渠の面整備終了に向けて事業に取り組んでおり、一刻も早く未普及解消を図るとともに、令和5年度に策定したストックマネジメント計画や、令和7年度に実施した全国特別重点調査の結果に基づいた施設の改築・更新も並行して実施する。令和6年度は経営戦略の改定を実施した。物価高騰による費用の増大や人口減少による下水道使用料の減少が進み、厳しい経営環境が続くことが見込まれるため、可能な限り経費削減・業務効率化を図るほか、将来の需要を踏まえた中長期的な視点で、施設の計画的な更新と更新費用の平準化を行い、持続可能な経営となるよう努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。